

自己資本比率

キーワードの説明

- 自己資本比率とは、総資本のうち純資産(新株予約権を除く)の占める割合を言い、企業の財務体質の健全性を図る尺度です。自己資本比率が高い場合は、総資本の中の返済しなければならない負債(他人資本)によってまかなわれている部分が少なく、健全性が高いと言えます。

[2006年度調査以前]

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資本}^*} \times 100$$

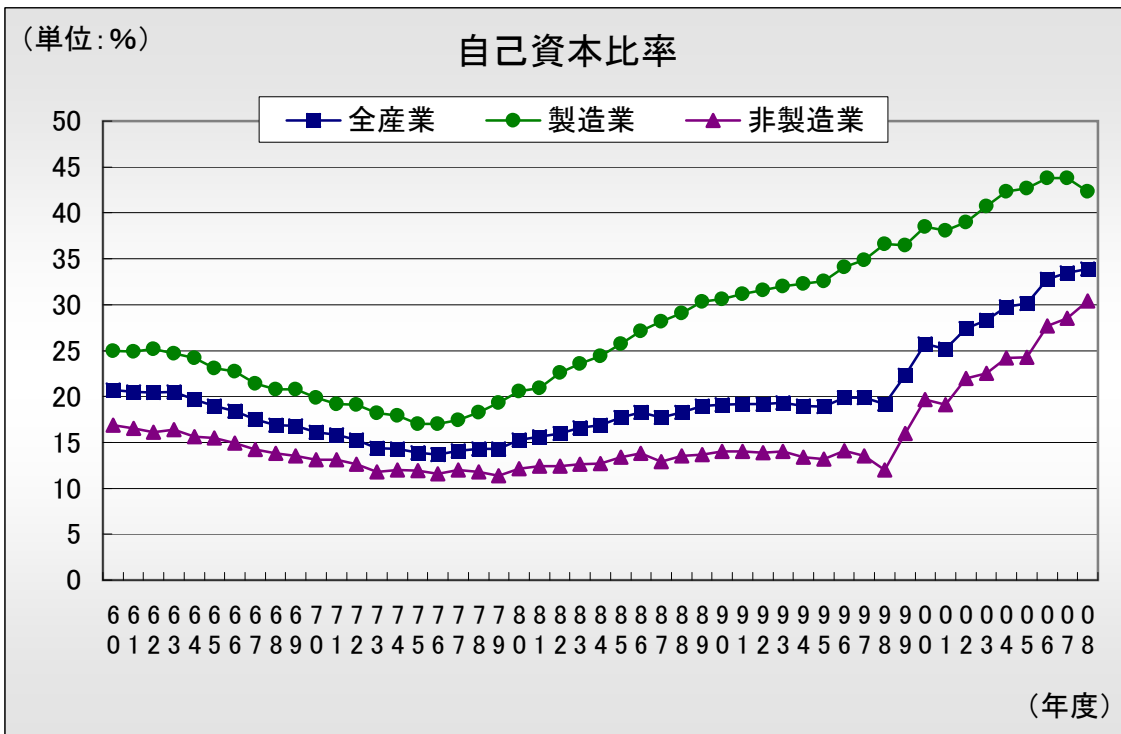
[2007年度調査以降]

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}^{**}}{\text{総資本}^*} \times 100$$

* 総資本=負債+特別法上の準備金+純資産
 ** 新株予約権は、2007年度調査から調査を行っている。

グラフで見る1960年度以降の推移

- 2008年度の製造業をみると、純資産の減少が総資本の減少を上回ったため、自己資本比率は前年度比で減少しています。非製造業をみると、純資産の増加が総資本の増加を上回ったため、自己資本比率は前年度比で増加しています。

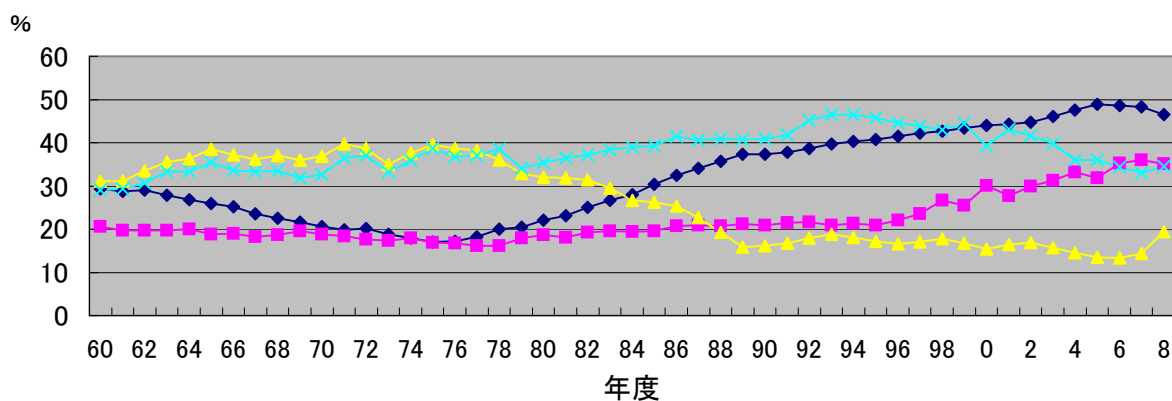


(注)1.[2006年度調査以前] 自己資本比率(%) = (純資産/総資本) × 100
 [2007年度調査以降] 自己資本比率(%) = ((純資産 - 新株予約権) / 総資本) × 100
 2.全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。
 (出所) 法人企業統計年報

トピックス

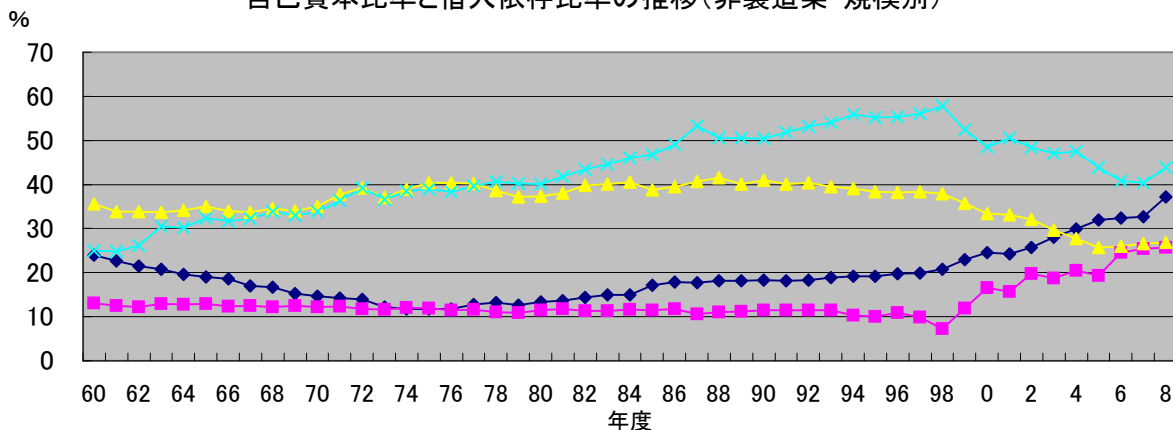
○ **自己資本比率の上昇と借入依存比率の下降が継続。06年度以降では逆の動きも。** 製造業・非製造業（規模別）の自己資本比率と借入依存比率の関係を見たのが下図です。全体の趨勢を言えば高度成長期、借入依存比率が自己資本比率を上回り、その差が拡大していく時代が続きました。その後、両比率の差は縮小し始め、製造業・資本金10億円以上では80年代前半、2000年代半ばには非製造業・資本金10億円以上、製造業・資本金10億円未満で自己資本比率が借入依存比率を上回りました。これは業種別では製造業が、規模別では資本金10億円以上の企業が国際化競争の激化に対応して財務内容の拡充を迫られた結果と思われます。しかし06年度以降は、従来とは逆の動き、すなわち自己資本比率の低下と借入依存比率の上昇も見られます。

自己資本比率と借入依存比率の推移（製造業・規模別）



◆ 自己資本比率 資本金10億円以上 ■ 自己資本比率 資本金10億円未満
 ▲ 借入依存比率 資本金10億円以上 × 借入依存比率 資本金10億円未満

自己資本比率と借入依存比率の推移（非製造業・規模別）



◆ 自己資本比率 資本金10億円以上 ■ 自己資本比率 資本金10億円未満
 ▲ 借入依存比率 資本金10億円以上 × 借入依存比率 資本金10億円未満

- (注) ①[2006年度調査以前] 自己資本比率(%) = (純資産/総資本) × 100
 [2007年度調査以降] 自己資本比率(%) = ((純資産 - 新株予約権)/総資本) × 100
 ②借入依存比率(%) = (長期借入金 + 短期借入金) / 総資本 × 100
 ③なお、借入依存比率と自己資本比率の合計と100(%)との差は、流動負債の買掛金、支払手形、固定負債の社債などである。

(参考文献) 「資金調達と資本構成」(真壁昭夫)～財務総合政策研究所編「フィナンシャルレビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」

総資本利益率

キーワードの説明

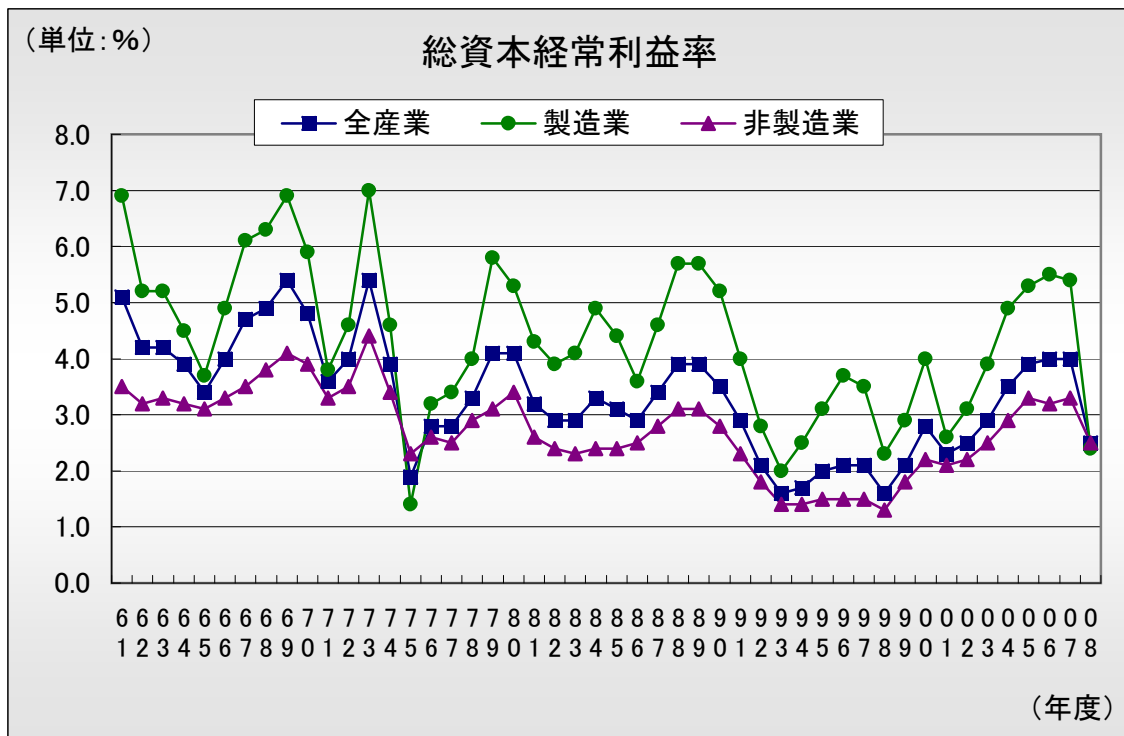
- 総資本利益率とは、利益の総資本に対する割合を言い、企業の総合的な収益性を図る尺度です。分子の利益に何を用いるかによって、総資本営業利益率、総資本経常利益率等と呼ばれます。総資本利益率が高い場合は、投下資本が効率的に使用されており、収益性が高いと言われます。また、この比率は売上高利益率と総資本回転率の2つの構成要素に分解することができます。なお、総資本利益率は総資産利益率とも言われ、一般的にROA (return on assets) と呼ばれています。

$$\begin{aligned} \text{総資本利益率 (\%)} &= \frac{\text{利益}}{\text{総資本(期首・期末平均)}^*} \times 100 \\ &= \frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本(期首・期末平均)}} \times 100 \\ &\quad \left(= \text{売上高利益率} \right) \quad \left(= \text{総資本回転率} \right) \end{aligned}$$

* 総資本 = 負債 + 特別法上の準備金 + 純資産

グラフで見る1960年度以降の推移

- 2008年度の製造業をみると、経常利益の減少が総資本の減少を上回ったため、総資本経常利益率は前年度比で減少しています。非製造業をみると、経常利益が減少し、総資本が増加したため、総資本経常利益率は前年度比で減少しています。



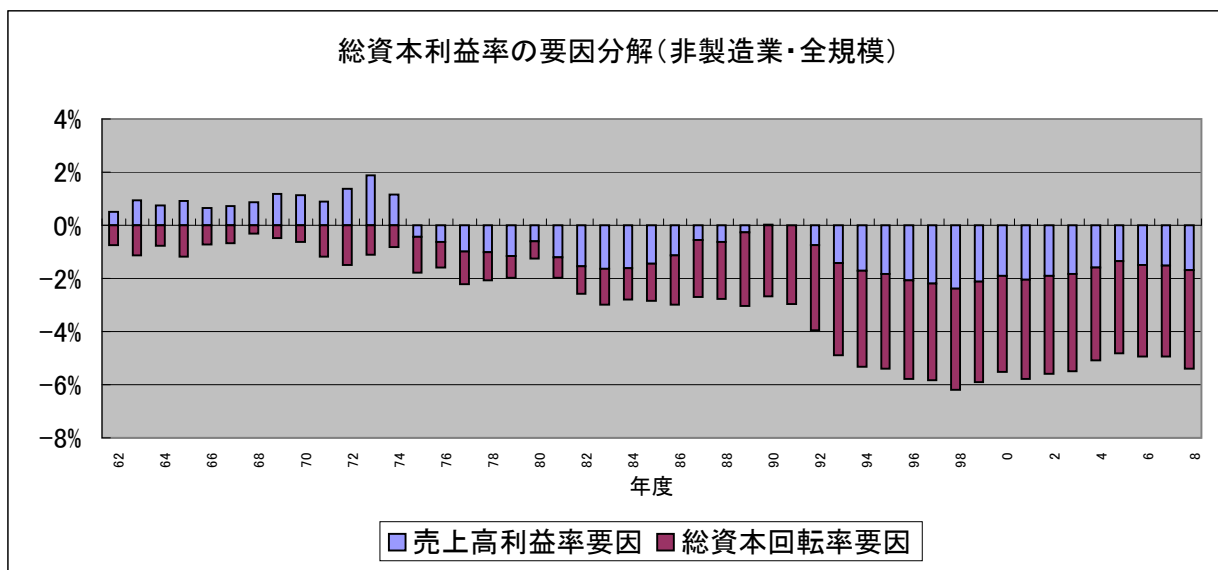
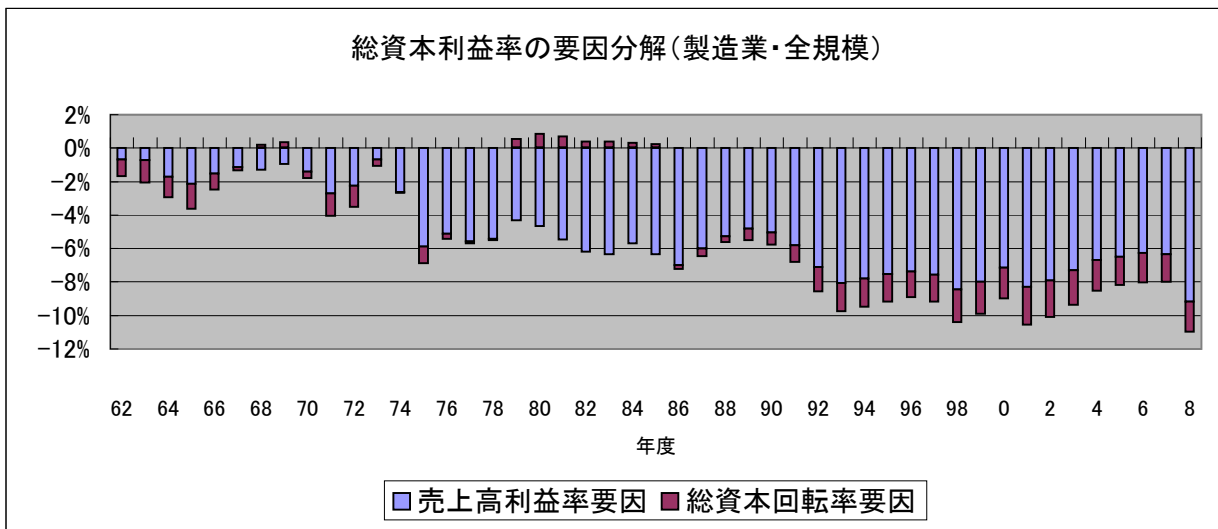
(注) 1. 総資本経常利益率 (%) = (経常利益 / 総資本[期首・期末平均]) × 100

2. 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。

(出所) 法人企業統計年報

トピックス

○総資本利益率の低下の要因は、製造業は売上高利益率の悪化、非製造業は総資本回転率の悪化。製造業・非製造業(全規模)の総資本利益率低下の要因を、売上高利益率と総資本回転率に分解して見たものが下図です。なお計数は61年度から毎年の変化要因を累積したものです。この図によりますと、製造業の総資本利益率の低下は、売上高利益率の悪化によって生じたと見ることができます。他方、非製造業の場合は、総資本利益率の低下のかなりの部分が総資本回転率の悪化により生じています。



(注) 総資本利益率の前年差を売上高利益率要因と総資本回転率要因に分解し、61年度を基準として累積した。

①総資本利益率(%) = {(営業利益+営業外収益)/総資本[期首・期末平均]} × 100

②売上高利益率(%) = {(営業利益+営業外収益)/売上高} × 100

③総資本回転率(%) = (売上高/総資本[期首・期末平均]) × 100

(参考文献) 「資本と労働の効率」(大和田雅英)～財務総合政策研究所編「フィナンシャルレビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」

自己資本利益率

キーワードの説明

- 自己資本利益率とは、当期純利益の純資産(新株予約権を除く)に対する割合を言い、株主から調達した資金と過去の収益のうち内部留保していた資金により、どの程度の利益をあげているかを見る尺度です。自己資本利益率が高い場合は、株主からの資金が有効に利用されており、株主の期待に答えていると言えます。
なお、自己資本利益率は、一般にROE (return on equity) と呼ばれます。

[2006年度調査以前]

$$\text{自己資本利益率 (\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産(期首・期末平均)}} \times 100$$

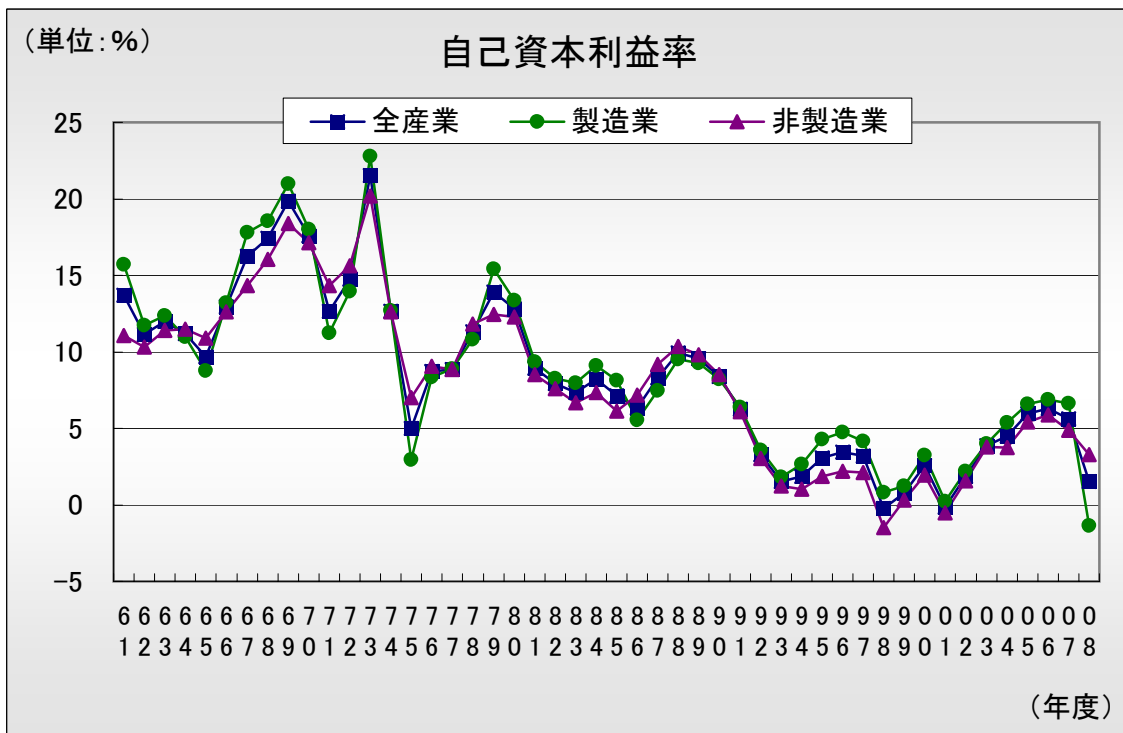
[2007年度調査以降]

$$\text{自己資本利益率 (\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{純資産} - \text{新株予約権}^*) (\text{期首} \cdot \text{期末平均})} \times 100$$

* 新株予約権は、2007年度調査から調査を行っている。

グラフで見る1960年度以降の推移

- 2008年度の製造業をみると、当期純利益の減少が純資産の減少を上回ったため、自己資本利益率は前年度比で減少しています。非製造業をみると、当期純利益が減少し、純資産が増加したため、自己資本利益率は前年度比で減少しています。



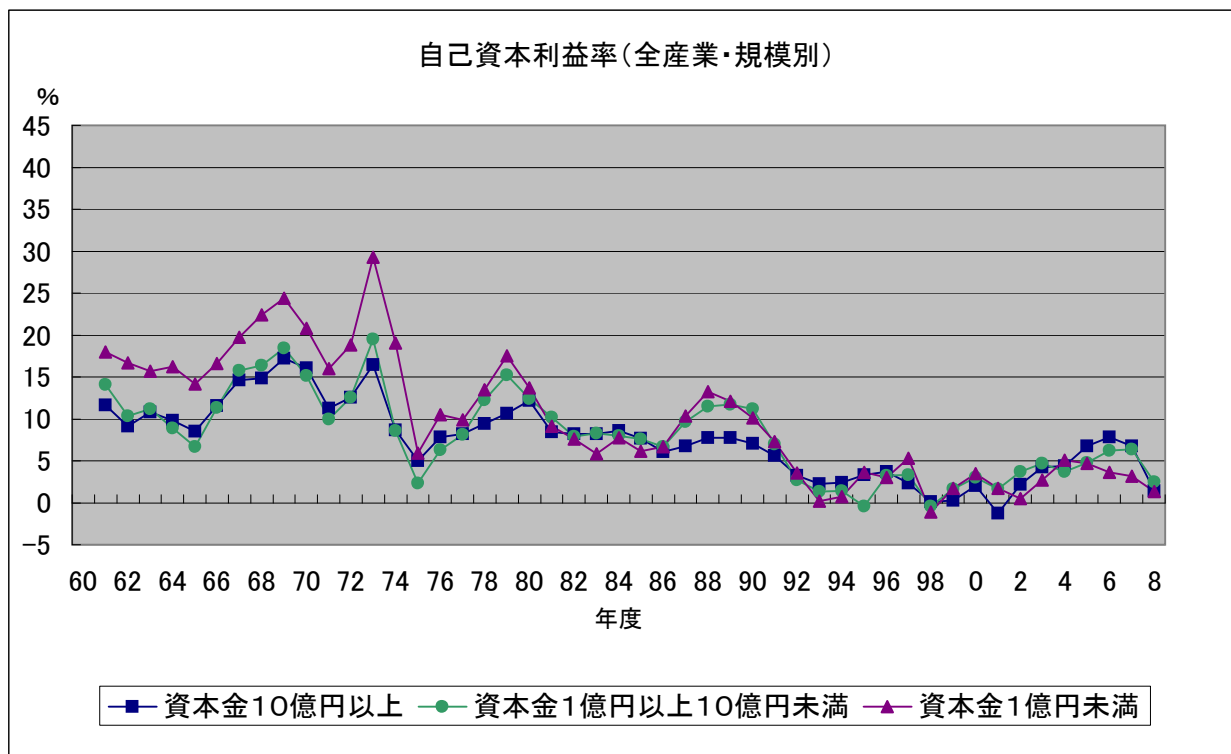
(注) 1. [2006年度調査以前]自己資本利益率(%) = (当期純利益 / 純資産[期首・期末平均]) × 100
 [2007年度調査以降]自己資本利益率(%) = (当期純利益 / (純資産 - 新株予約権)[期首・期末平均]) × 100

2. 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。

(出所) 法人企業統計年報

トピックス

○自己資本利益率は各規模ともバブル経済崩壊以降上昇したが、2006年度以降再び下降。全産業（規模別）の自己資本利益率を見たものが下図です。各規模とも石油ショック時及びバブル経済崩壊時の落ち込みが顕著でした。そして、バブル経済崩壊後の景気回復時には一貫して上昇していましたが、2006年度以降再び下降しています。また、資本金10億円以上の企業の自己資本利益率は他の規模と比べ、低い状況が長く続いていましたが、2000年代に入ると急激に上昇し他の規模よりも高くなっています。



(注) [2006年度調査以前] 自己資本利益率(%) = (当期純利益 / 純資産[期首・期末平均]) × 100
 [2007年度調査以降] 自己資本利益率(%) = (当期純利益 / (純資産 - 新株予約権)[期首・期末平均]) × 100

労働生産性

キーワードの説明

労働生産性とは、従業員一人当たりの付加価値額を言い、付加価値額を従業員数で除したものです。労働の効率性を図る尺度であり、労働生産性が高い場合は、投入された労働力が効率的に利用されていると言えます。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}^*}{\text{従業員数}}$$

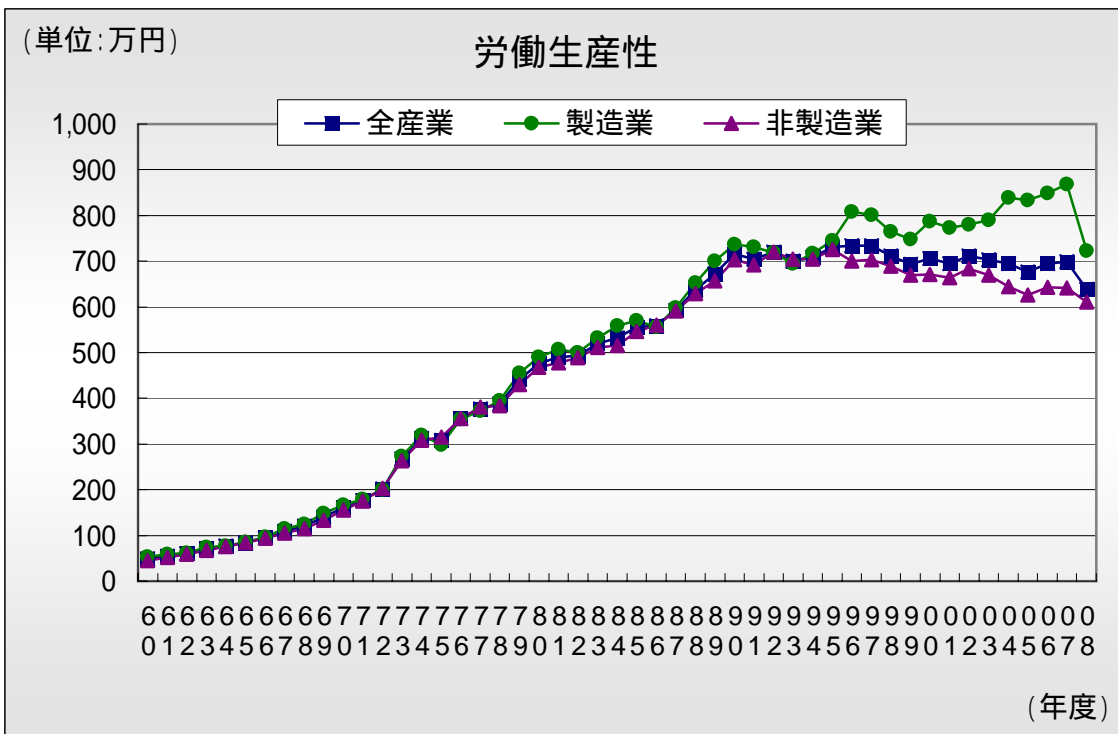
* 付加価値額 = 人件費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課 + 営業純益
 2006年度調査以前: 人件費 = 役員給与 + 従業員給与 (従業員賞与を含む) + 福利厚生費
 2007年度調査以降: 人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費

役員賞与は、2006年度調査以前では利益処分項目として調査を行っていたが、2007年度調査以降は費用項目として調査を行っている。また、従業員賞与は、2006年度調査以前では従業員給与に含めて調査を行っていたが、2007年度調査以降は従業員給与に含めず単独項目として調査を行っている。

人件費及び従業員数には、臨時職員・パート職員分を含む。派遣職員分については、派遣元の業種において計上されている。

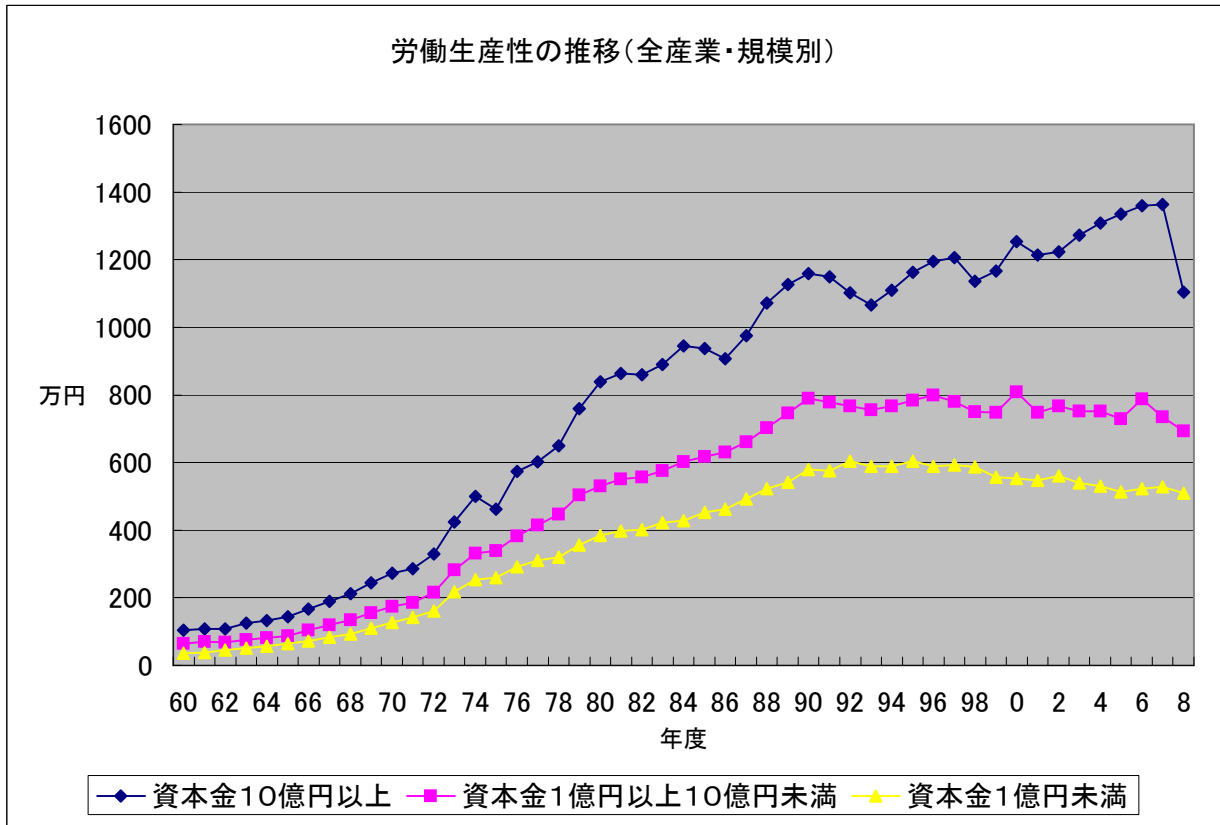
グラフで見る1960年度以降の推移

2008年度の製造業をみると、付加価値額の減少が従業員数の減少を上回ったため、労働生産性は前年度比で減少しています。非製造業をみると、付加価値額が減少し、従業員数が増加したため、労働生産性は前年度比で減少しています。



トピックス

○ **資本金10億円以上の企業の労働生産性の水準は高いものの、08年度に急激な落ち込み。**労働生産性の推移を全産業・規模別に見たのが下図です。資本金10億円以上の企業の伸びが最も顕著ですが、石油ショック後、プラザ合意後、バブル経済崩壊後に落ち込んでいます。そして08年度にも過去に例を見ない落ち込み幅を示しています。資本金1億円以上10億円未満の企業、資本金1億円未満の企業の伸びは90年以降停滞しており、特に資本金1億円未満の企業では90年代半ば以降厳しい状況となっています。

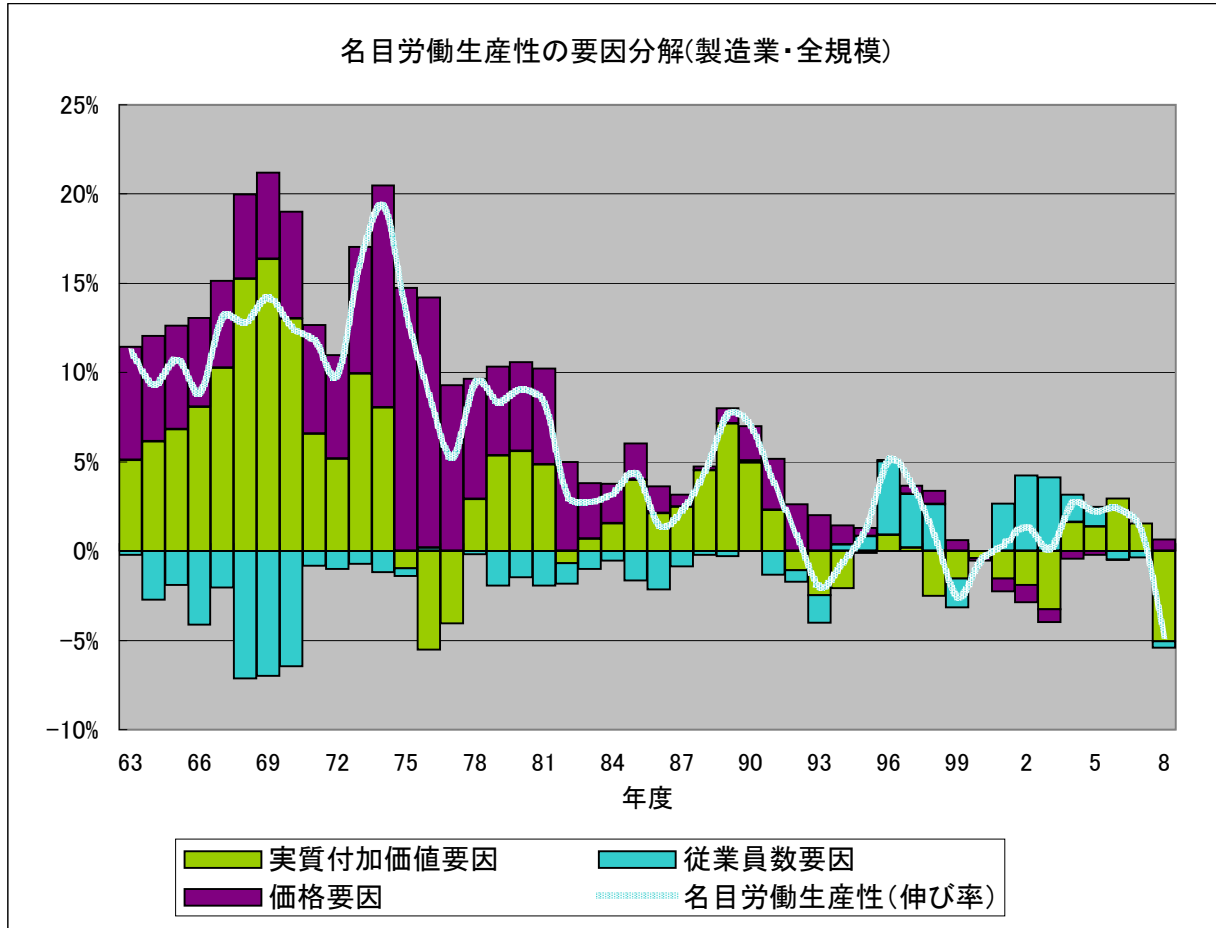


(注) 労働生産性 = 付加価値額 / 従業員数

(参考文献) 「資本と労働の効率」(大和田雅英) ~ 財務総合政策研究所編「フィナンシャルレビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」

トピックス

○ **製造業では90年代以降、実質付加価値要因に代わり、従業員数要因の伸びが名目労働生産性の伸びを牽引**。製造業(全規模)の名目労働生産性の伸びを実質付加価値要因、従業員数要因、価格要因に分けて見たのが下図です。製造業では、90年代初頭までは実質付加価値要因と価格要因の伸びが名目労働生産性の伸びに大きな役割を果たしていました。しかし、90年代、実質付加価値要因の伸びがマイナスになったのに代わり、従業員数要因の伸びがプラスに転じ、名目労働生産性の伸びを牽引しています。なお、従業員数要因の伸びとは、従業員数の減少を意味します。そして、04年度以降実質付加価値要因の伸びが再びプラスに転じましたが、08年度には大きくマイナスに転じています。

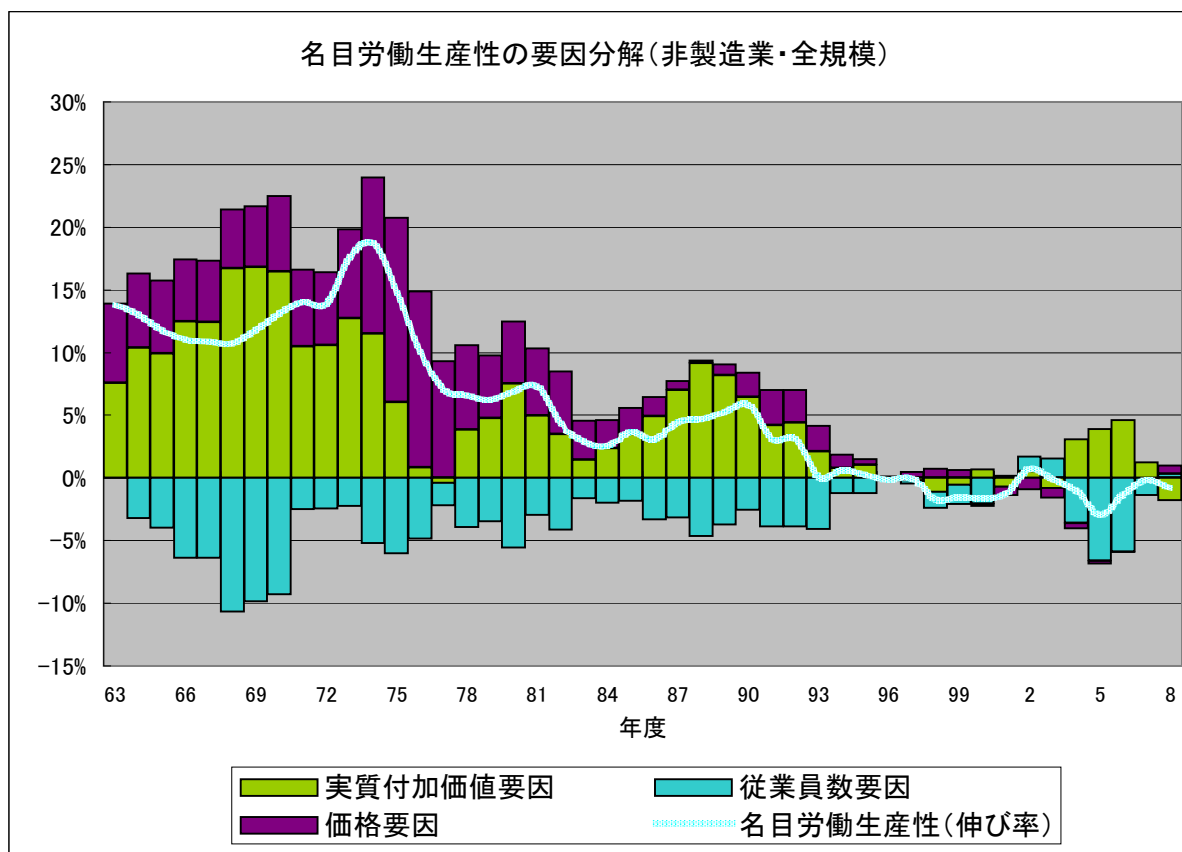


(注) 名目労働生産性 = (価格 × 実質付加価値) / 従業員数として要因分解。価格はCPIを使用。データは3期移動平均。

(参考文献) 「資本と労働の効率」(大和田雅英)～財務総合政策研究所編「フィナンシャルレビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」

トピックス

○非製造業では04年度以降、従業員数要因のマイナス幅の増大が名目労働生産性の伸びを圧迫。07年度以降は状況に変化も。非製造業(全規模)の名目労働生産性の伸びを実質付加価値要因、従業員数要因、価格要因に分けて見たのが下図です。非製造業においても製造業と同様、90年代前半までは実質付加価値要因と価格要因の伸びが名目労働生産性の伸びに大きな役割を果たしていました。しかし、90年代半ば以降は両要因の伸びが見られなくなり、2000年代初頭にかけてはマイナスに転じています。そして、04年度以降、実質付加価値要因は伸びたものの、一時縮小していた従業員数要因のマイナス幅が再び増大し、名目労働生産性の伸びはマイナスとなっています。07年度以降、従業員数要因の伸びのマイナス幅が縮小し、実質付加価値要因の伸びがマイナスに転じるなど再び状況に変化が見られます。



(注) 名目労働生産性 = (価格 × 実質付加価値) / 従業員数として要因分解。価格はCPIを使用。データは3期移動平均。

(参考文献) 「資本と労働の効率」(大和田雅英)～財務総合政策研究所編「フィナンシャルレビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」

売上高人件費比率

キーワードの説明

- 売上高人件費比率とは、売上高に対する人件費の割合を言い、人件費が「売上原価」と「販売費及び一般管理費」の双方に分けて計上されるため、売上高営業利益率と表裏の関係にあります。売上高人件費比率が高い場合は、人件費が企業の収益を圧迫していると言えます。

$$\text{売上高人件費比率 (\%)} = \frac{\text{人件費}^*}{\text{売上高}} \times 100$$

* [2006年度調査以前]

人件費 = 役員給与 + 従業員給与 + 福利厚生費

[2007年度調査以降]

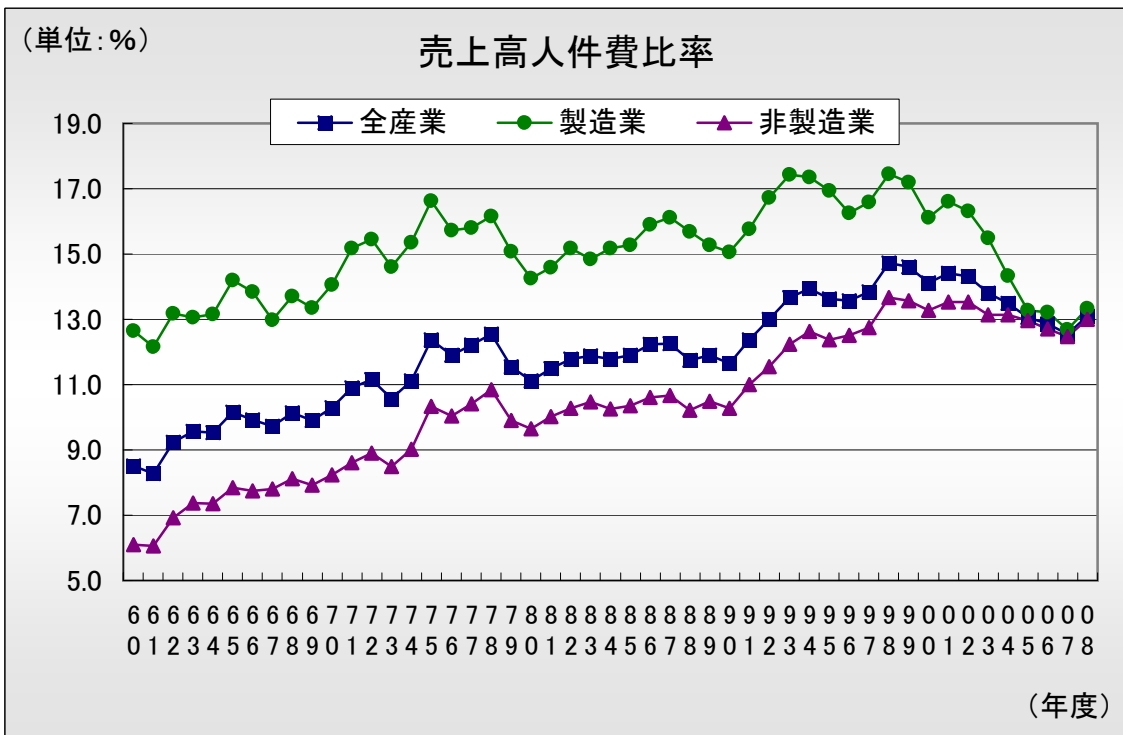
人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費

役員賞与は、2006年度調査以前では利益処分項目として調査を行っていたが、2007年度調査以降は費用項目として調査を行っている。また、従業員賞与は、2006年度調査以前では従業員給与に含めて調査を行っていたが、2007年度調査以降は従業員給与に含めず単独項目として調査を行っている。

人件費には、臨時職員・パート職員分を含む。派遣職員分については、派遣元の業種において計上されている。

グラフで見る1960年度以降の推移

- 2008年度をみると、製造業、非製造業ともに、売上高の減少が人件費の減少を上回ったため、売上高人件費比率は前年度比で増加しています。



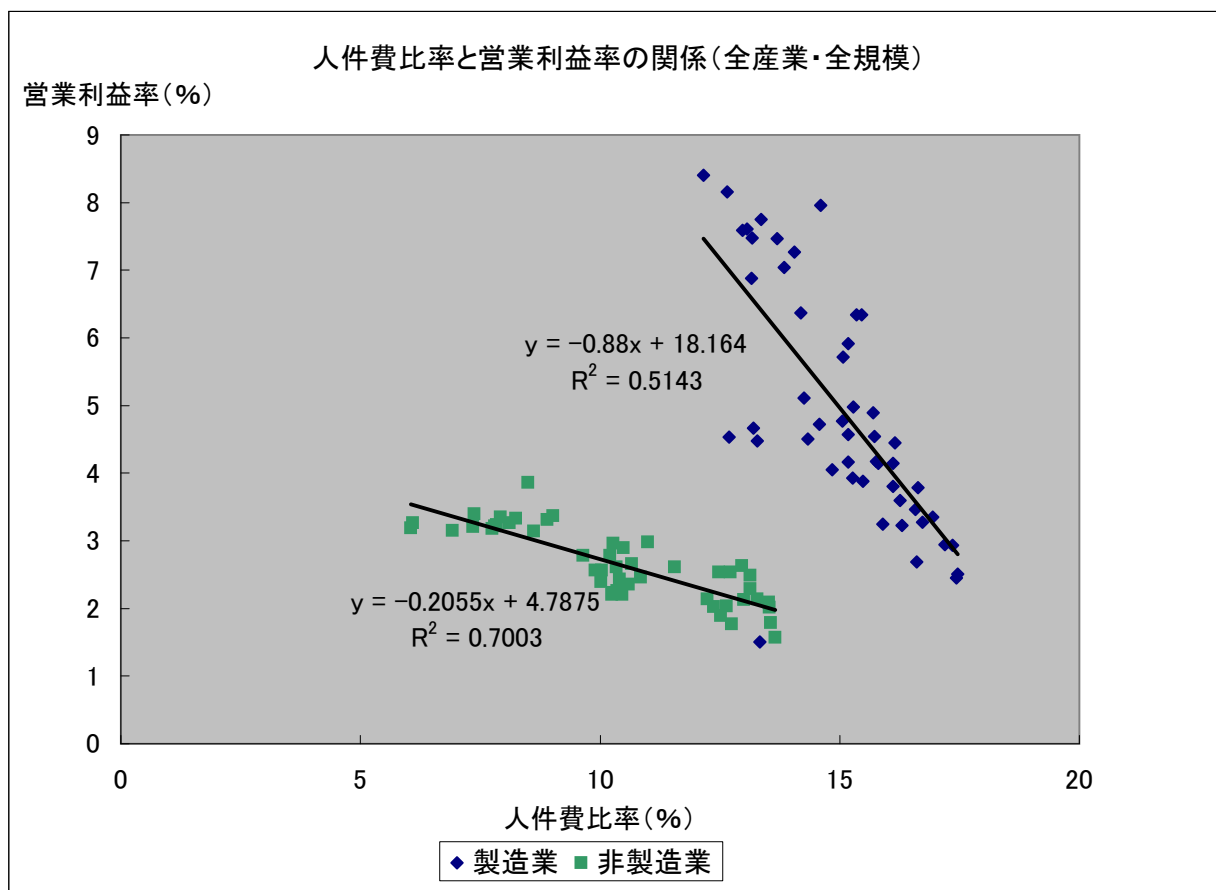
(注) 1. 売上高人件費率 (%) = (人件費 / 売上高) × 100

2. 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。

(出所) 法人企業統計年報

トピックス

○ 製造業では、人件費上昇を価格に転嫁出来ず営業利益率が低下。製造業・非製造業(全規模)別に、人件費比率と営業利益率の関係を見たのが下図です。なお、時間的な観点も加えると、製造業・非製造業ともに、左上から右下に移行しています。つまり、人件費比率は上昇しており、同時に営業利益率が低下しているということになります。ただし、営業利益率は製造業の方が非製造業よりも急激に低下しています。これは非製造業は国内産業、規制産業が多く、人件費の上昇の多くを価格転嫁する余地があったために利益の低下が小幅でしたが、製造業は海外との競争が激しく製品価格の上昇が抑えられたため、人件費の上昇が利益の低下にそのままつながったためと考えられます。



- (注) ① 営業利益率(%) = (営業利益/売上高) × 100
② 人件費比率(%) = (人件費/売上高) × 100

(参考文献) 「資本と労働の効率」(大和田雅英)～財務総合政策研究所編「フィナンシャルレビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」

売上高経常利益率

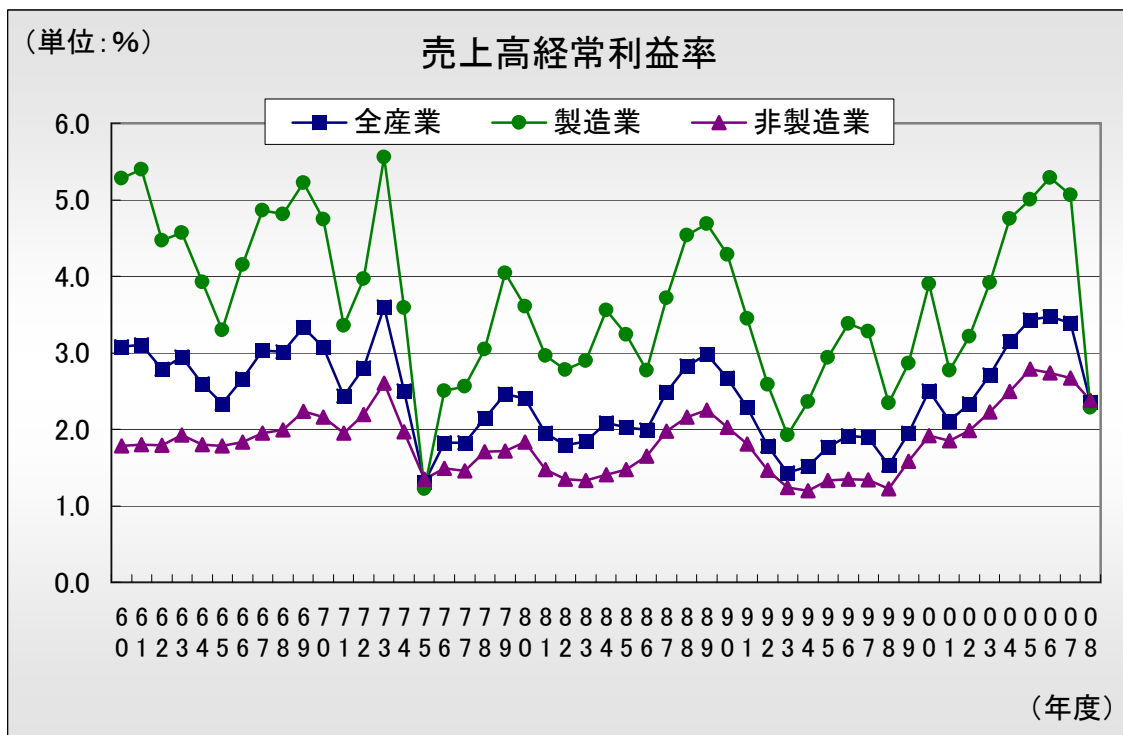
キーワードの説明

- 売上高経常利益率とは、売上高に対する経常利益の割合を言い、企業の収益性を図る尺度です。経常利益は企業本来の営業活動から得た営業利益に、財務活動における損益を加味したものであるため、この比率が高い場合、資産の売却損益などを除いた通常の経営活動における企業の収益力が高いと考えることができます。

$$\text{売上高経常利益率 (\%)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

グラフで見る1960年度以降の推移

- 2008年度をみると、製造業、非製造業ともに、経常利益の減少が売上高の減少を上回ったため、売上高経常利益率は前年度比で減少しています。



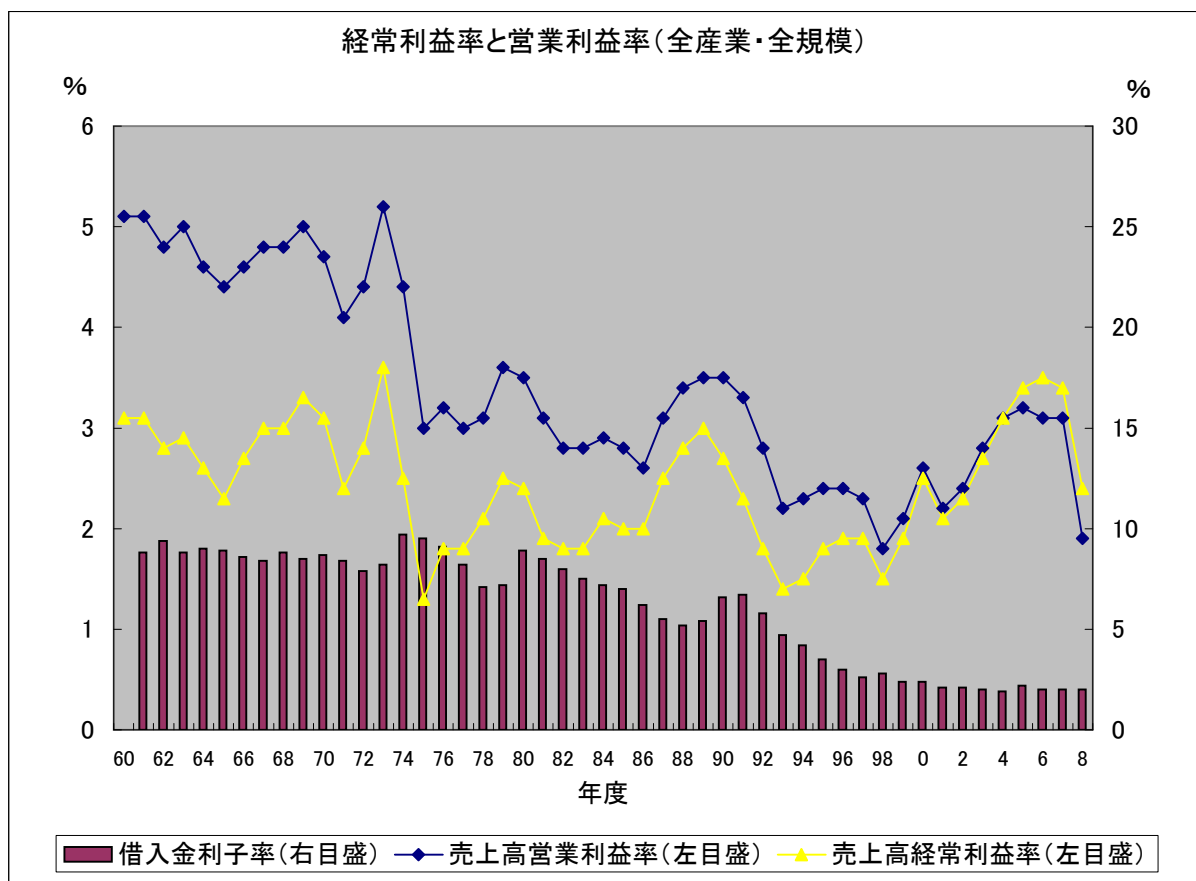
(注) 1. 売上高経常利益率 (%) = (経常利益 / 売上高) × 100

2. 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。

(出所) 法人企業統計年報

トピックス

○ **経常利益率と営業利益率との差は金利低下、企業の負債圧縮により縮小、逆転。** 経常利益率と営業利益率、借入金利率率(全産業・全規模)を年代別に見たのが下図です。まず、経常利益率と営業利益率ともに石油ショック後、バブル経済崩壊後、リーマンショック後に急激に落ち込んでいることがわかります。また、経常利益と営業利益の差は主に金融収支(受取利息-支払利息)です。一般的には支払利息の方が大きいため金融収支は赤字となって、営業利益に比べると経常利益は小さくなります。経常利益率と営業利益率においても同様のことが言えますが、その推移を見ると、70年代半ば以降、両者の差が縮小傾向にあり、2000年前後からはほとんど一致し、05年度以降は逆転しています。これは長期的には金利低下による支払利息の減少がありますが、バブル経済崩壊以降は企業の負債圧縮の影響も大きいと考えられます。



- (注)
- ① 売上高経常利益率(%) = (経常利益/売上高) × 100
 - ② 売上高営業利益率(%) = (営業利益/売上高) × 100
 - ③ 借入金利率率(%) = {支払利息等 / (短期・長期借入金 + 社債 + 受取手形割引残高[期首・期末平均])} × 100

(参考文献) 「資本と労働の効率」(大和田雅英)～財務総合政策研究所編「フィナンシャルレビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」

剰余金の配当

キーワードの説明

- 剰余金の配当とは、一般に、決算によって確定した繰越利益剰余金等を分配することを指しますが、法人企業統計では一年間の企業活動の結果得られた当期純利益の処分状況を指します。具体的には、当期純利益は配当(中間配当を含む)、内部留保に分けられます。

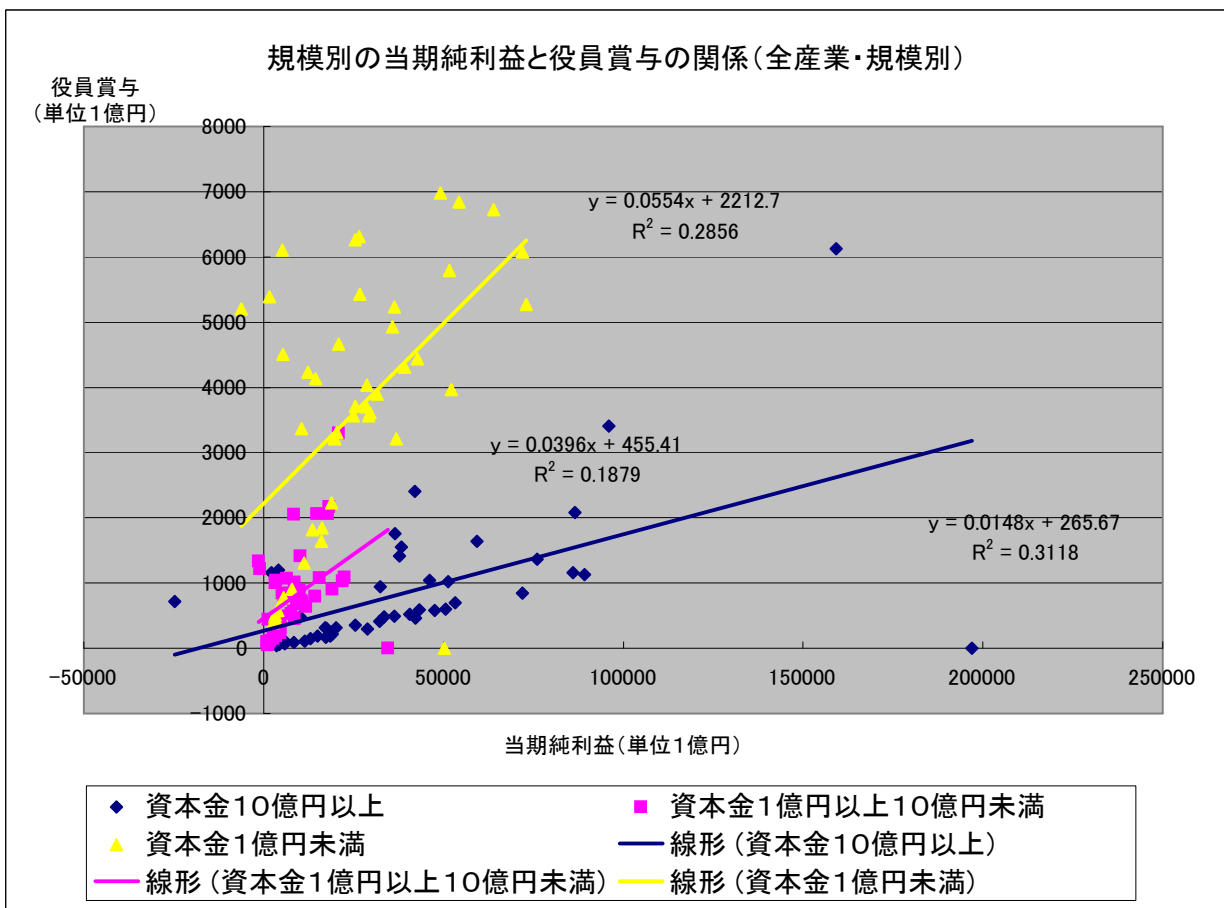
[2006年度調査以前]
利益処分 = 役員賞与 + 中間配当額 + 配当金 + 内部留保
= 当期純利益

[2007年度調査以降]
剰余金の配当 = 中間配当額 + 配当金 + 内部留保
= 当期純利益

役員賞与は、2006年度調査以前では利益処分項目として調査を行っていたが、2007年度調査以降は費用項目として調査を行っている。

トピックス

○ **規模が小さいほど当期純利益の大小に役員賞与額が左右されやすい傾向。** 全産業・規模別の当期純利益と役員賞与の関係を見たのが下図です。規模が小さいほど近似曲線が左上、すなわち当期純利益に占める役員賞与の割合が大きいことがわかります。近似曲線の傾きにより、規模が小さいほど当期純利益の大小に役員賞与額が左右され易いこともわかります。



(注) 2006年度以前の計数により作成している。

配当性向

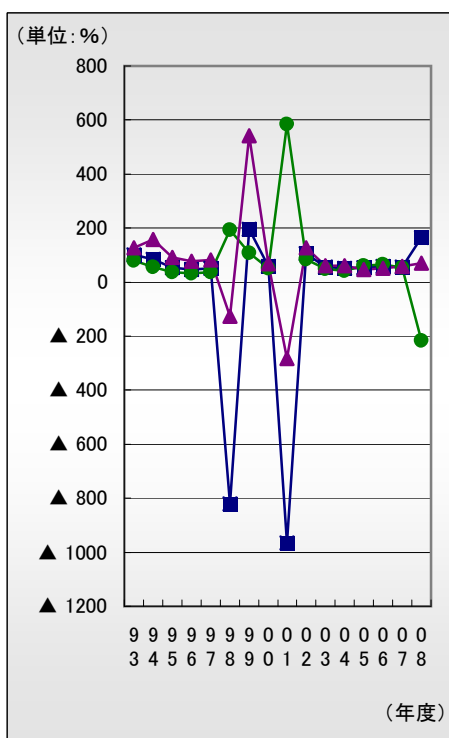
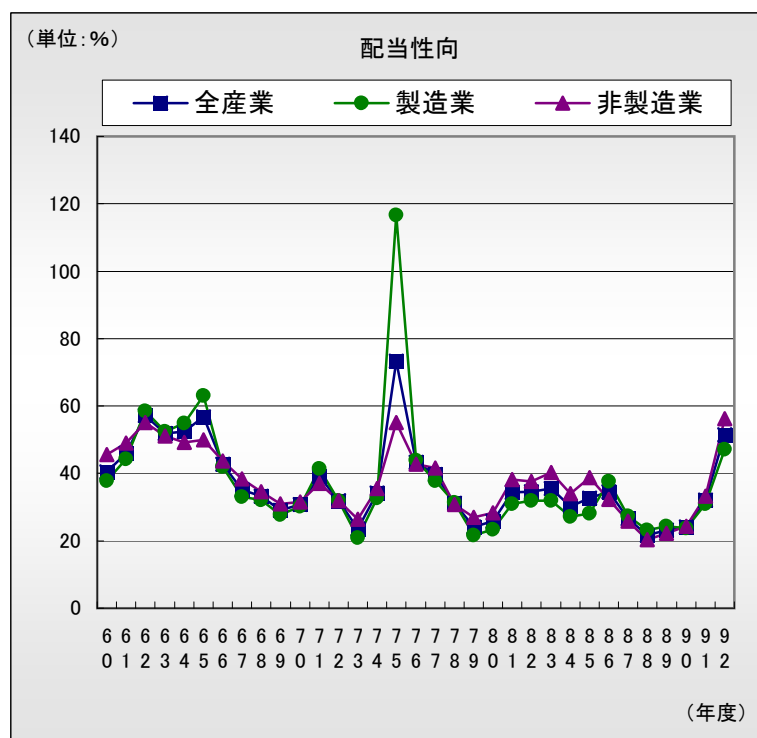
キーワードの説明

- 配当性向とは、当期純利益に対する配当金の割合を言い、企業の株主に対する利益還元の度合いを示す尺度です。また、当期純利益から配当金を除いたものが内部留保ですから、企業の内部留保の度合いを示す尺度でもあります。

$$\text{配当性向(\%)} = \frac{\text{配当金(中間配当額を含む)}}{\text{当期純利益}} \times 100$$

グラフで見る1960年度以降の推移

- 2008年度の製造業をみると、配当金が減少し、当期純利益が赤字転化となったことから、配当性向は前年度比で減少しています。非製造業をみると、当期純利益の減少が配当金の減少を上回ったため、配当性向は前年度比で増加しています。



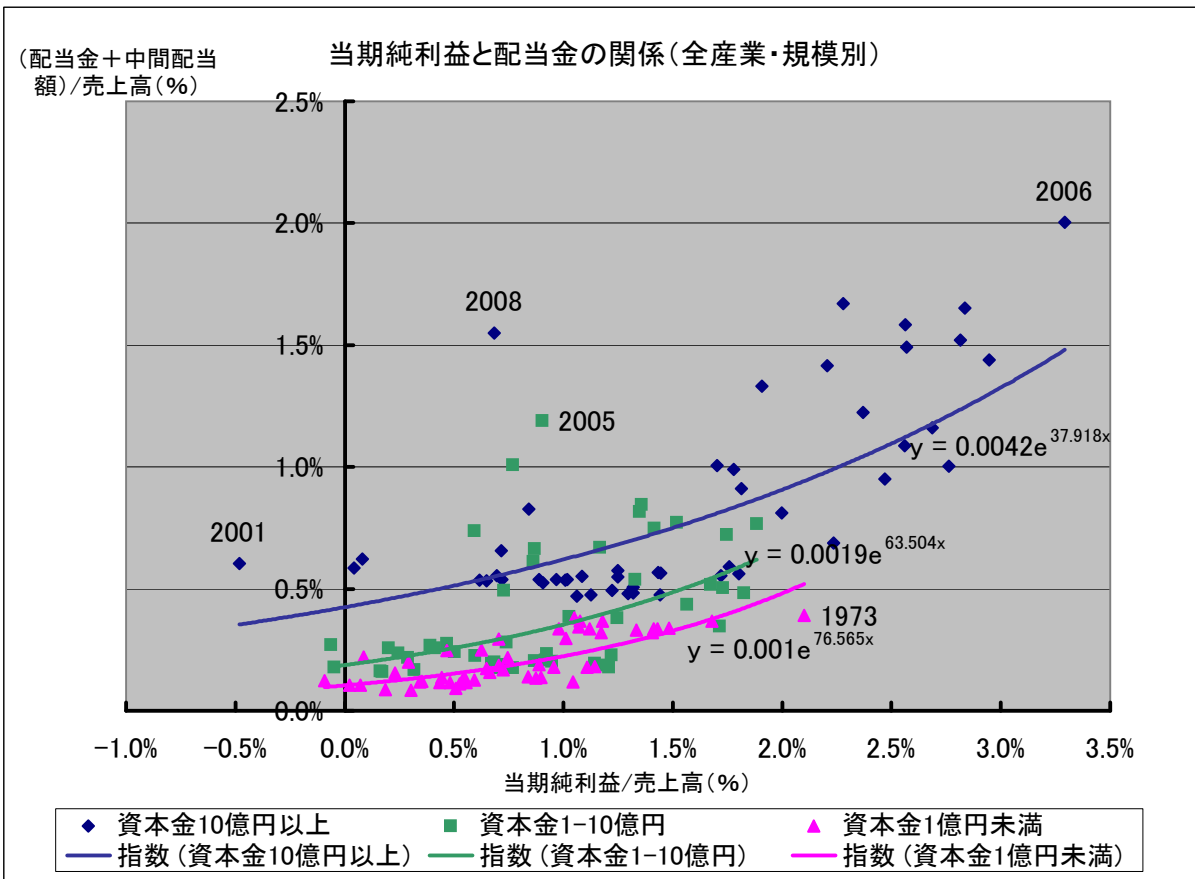
(注)1.配当性向(%) = [(配当金 + 中間配当額) / 当期純利益] × 100

2.全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。

(出所)法人企業統計年報

トピックス

○規模が大きいほど当期純利益に占める配当金の割合が大きい傾向。全産業・規模別の当期純利益と配当金の関係を見たのが下図です。規模が大きいほど近似曲線が左上、すなわち当期純利益に占める配当金の割合が大きいことがわかります。また近似曲線の傾きには規模別の差があまりないことから、当期純利益の大小による配当金額の変化には規模による差があまりないことがわかります。



(参考文献)「労働と資本の分配、利益処分」(原田泰、日野直道)～財務総合政策研究所編「フィナンシャルレビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」

投資採算

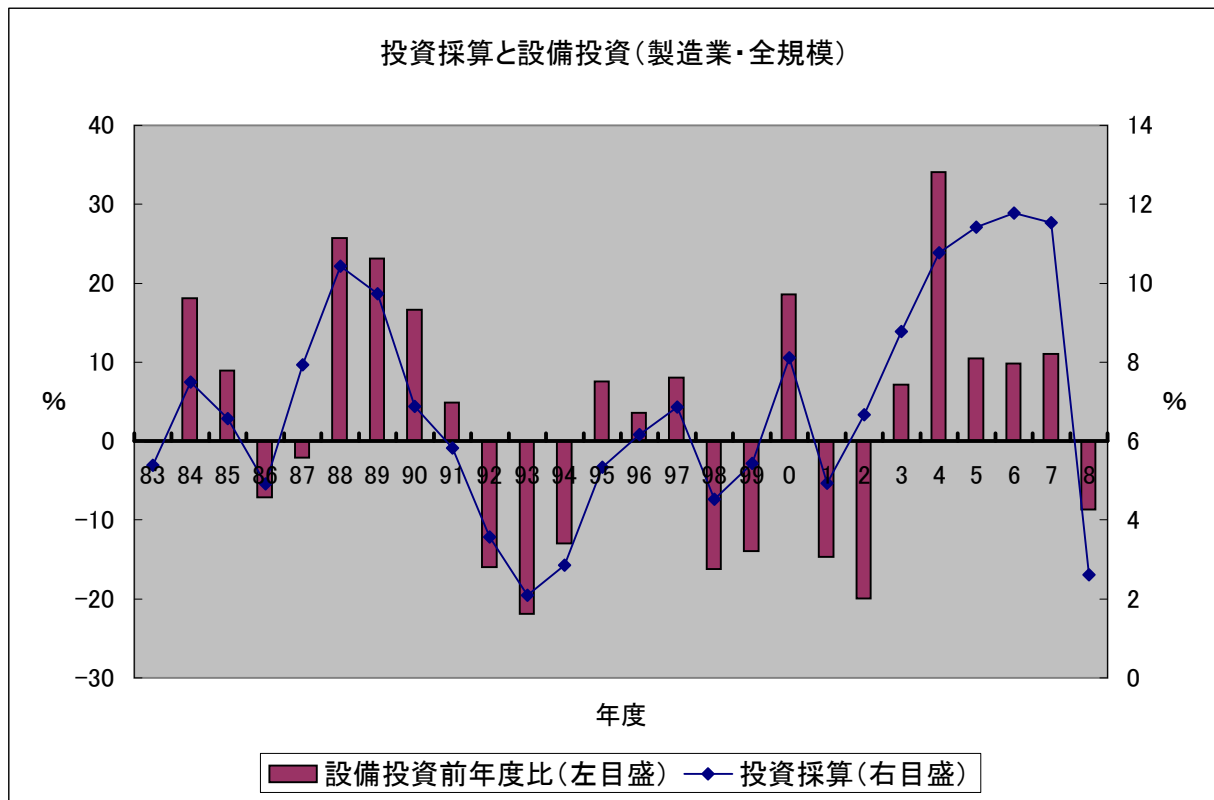
キーワードの説明

- 投資採算は、実物資産の収益性と金利との差分として定義され、企業が実物投資か金融投資かの選択を行う際に重要な意味を持ちます。実物資産の収益率が金利に比べて十分高いレベルに達した場合は、設備投資が増加基調を示し、逆の場合は、減少に転じると考えられます。

$$\text{投資採算} = \frac{\text{営業利益}}{(\text{有形固定資産} + \text{棚卸資産}) \text{期首} \cdot \text{期末平均}} - \text{公社債利回り}$$

トピックス

○ **2000年代半ば以降は、投資採算の伸びほどには設備投資は増加せず。** 製造業の投資採算と設備投資(全規模)の関係を見たのが下図です。2000年代前半までは両者の関係は密接でしたが、半ば以降は投資採算の伸びほどには設備投資が伸びなかったことがわかります。内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」によれば、企業(製造業・全規模)の我が国経済の先行きへの見通しは2000年前後より厳しさを増しており、これが設備投資の伸び悩みの背景の1つとして考えられます。01年度以降の投資採算の伸びの要因としては、バブル経済崩壊後の公社債利回り低下もありますが、営業利益/(有形固定資産+棚卸資産)の上昇が挙げられます。そして、2008年度には投資採算、設備投資ともにマイナスの伸びを記録しています。

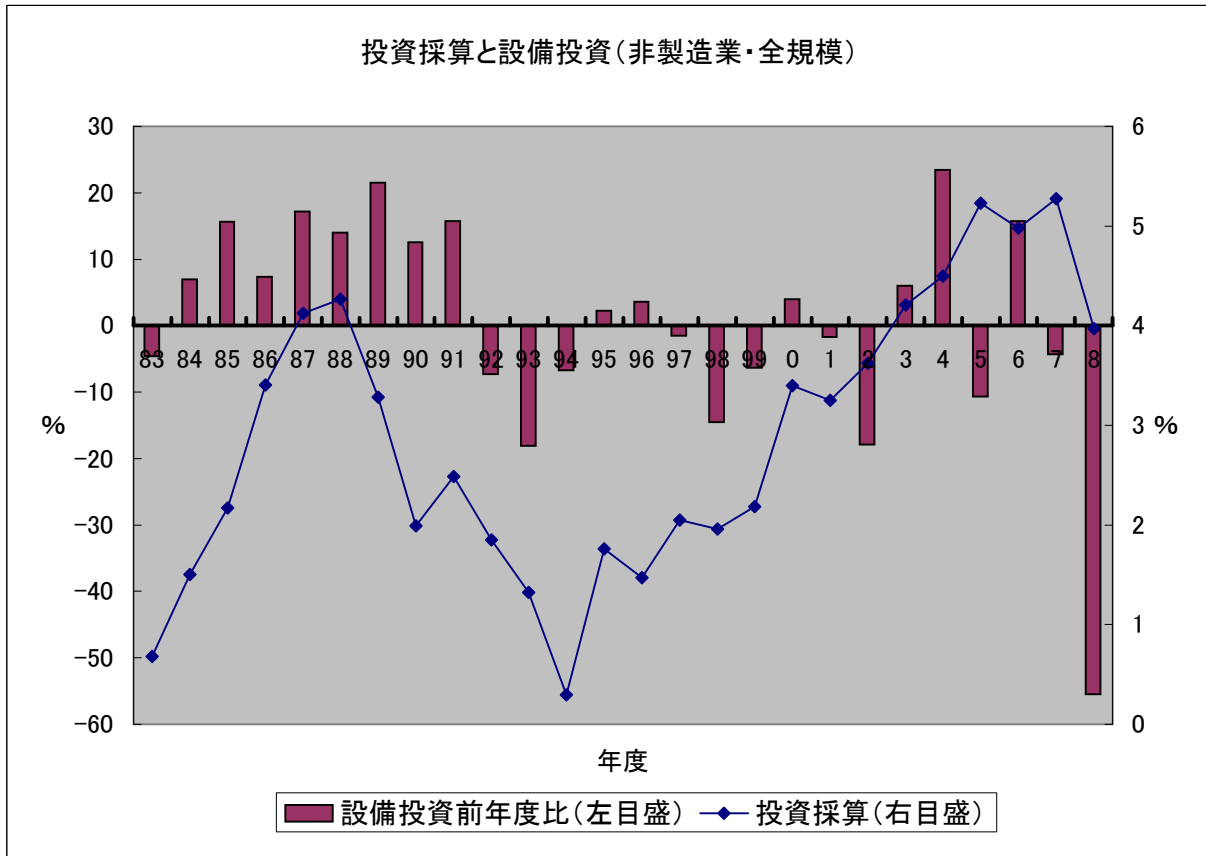


- (注) ① 投資採算 = {営業利益/(有形固定資産+棚卸資産)[期首・期末平均]} - 公社債利回り[10年物国債の年度平均]
 ② 設備投資は、ソフトウェア増減額を除いたものである。

(参考文献) 「規模別および年代別の設備投資行動」(花崎正晴、TRAN THI THU THUY) ~ 財務総合政策研究所編「フィナンシャルレビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」

トピックス

○ **非製造業における投資採算と設備投資の関係は、製造業ほど密接ではない。**非製造業の投資採算と設備投資(全規模)の関係を見たのが下図です。非製造業でも両者の関係は見て取れますが、製造業ほどの密接な関係は見られません。これは、非製造業は、規制業種を多く含むことなど、収益と金利コスト以外の要因が投資決定に多分に影響を及ぼしているためと思われます。



- (注) ① 投資採算 = {営業利益 / (有形固定資産 + 棚卸資産) [期首・期末平均]} - 公社債利回り [10年物国債の年度平均]
 ② 設備投資は、ソフトウェア増減額を除いたものである。

(参考文献) 「規模別および年代別の設備投資行動」(花崎正晴、TRAN THI THU THUY) ~ 財務総合政策研究所編「フィナンシャルレビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」

キャッシュフロー

キーワードの説明

- キャッシュフローは、一般には企業活動のなかで獲得した正味の現金収支を言い、企業が自ら調達した資金であることから内部金融と言えます。なお、ここでは、当期純利益の内部留保分に減価償却費を加えたものとしています。

$$\text{キャッシュフロー} = \text{内部留保}^* + \text{減価償却費}$$

* [2006年度調査以前]

$$\text{内部留保} = \text{当期純利益} - (\text{中間配当額} + \text{配当金} + \text{役員賞与})$$

[2007年度調査以降]

$$\text{内部留保} = \text{当期純利益} - (\text{中間配当額} + \text{配当金})$$

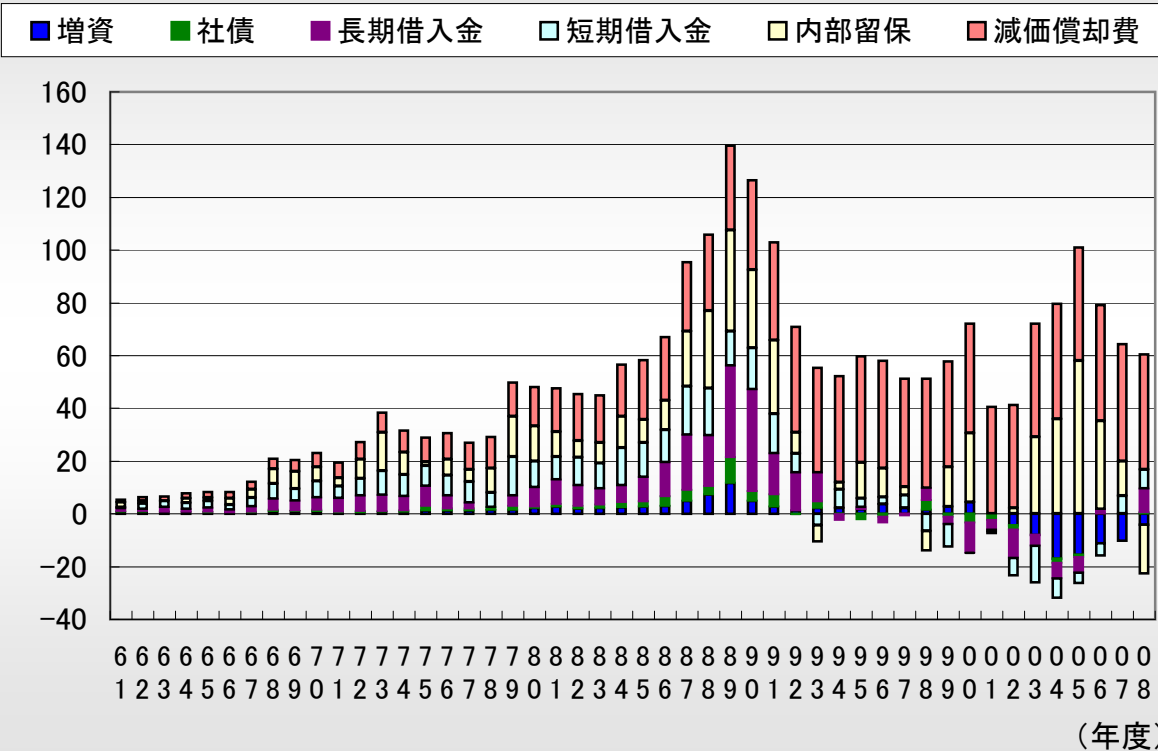
役員賞与は、2006年度調査以前では利益処分項目として調査を行っていたが、2007年度調査以降は費用項目として調査を行っている。

グラフで見る1960年度以降の推移

- 2008年度をみると、内部留保の減少等により、資金調達額は前年度比で減少しています。

(単位:兆円)

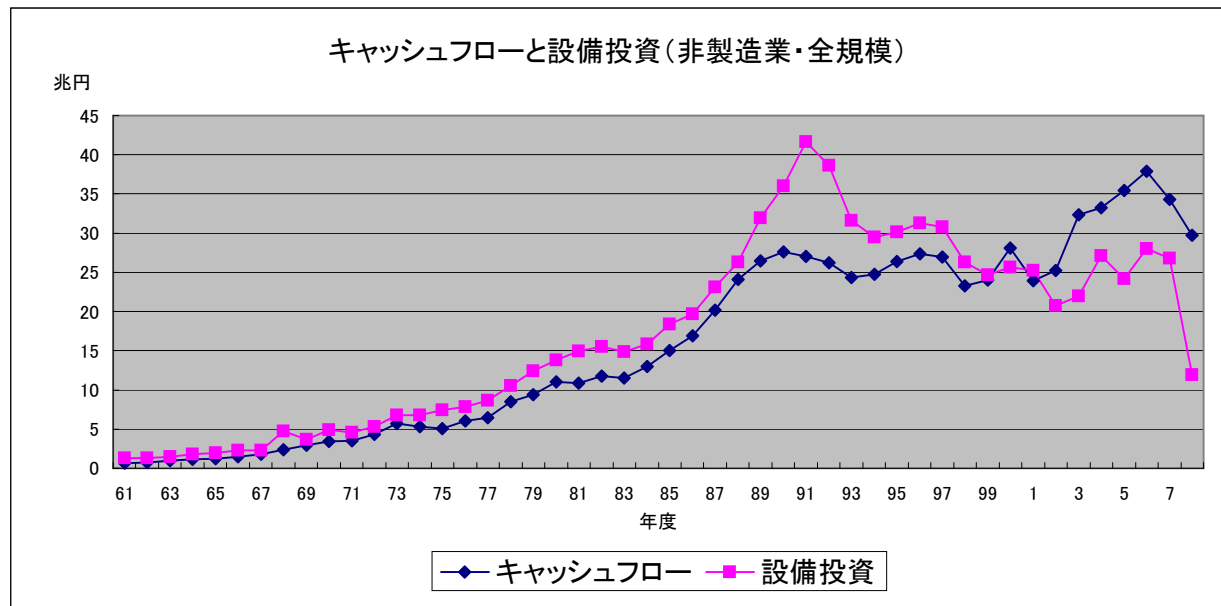
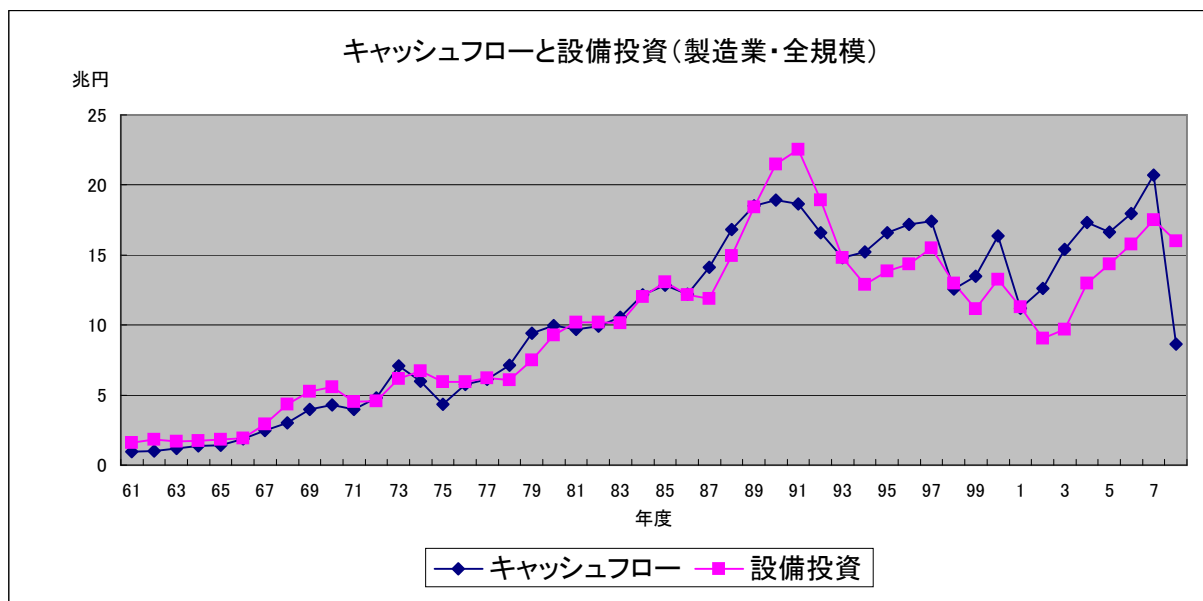
資金調達推移(全産業)



(注) 金融業、保険業を除く。
(出所) 法人企業統計年報

トピックス

○ **キャッシュフロー水準が設備投資に影響。** 製造業・非製造業(全規模)のキャッシュフローと設備投資の関係を見たのが下図です。キャッシュフロー(内部資金)と外部資金(借入、社債等)にコストの差がなければ、設備投資はこれらの資金調達方法とは独立に決定されることとなります。しかし、下図のように、キャッシュフローと設備投資とは製造業・非製造業ともに長期的に連動していることがわかります。つまり、キャッシュフローの水準が設備投資の水準に影響を及ぼしているのです。これは外部資金はキャッシュフローに比べてコスト高となり、設備投資が相対的に低コストのキャッシュフローに影響されることを示しています。この外部資金のコスト高の部分は、エージェンシーコストと呼ばれます。



- (注) ①設備投資は、ソフトウェア増減額を除いたものである。
 ②エージェンシーコストは、銀行、社債購入者などの外部資金提供者が、金融取引につきものの情報の不完全性や非対称性の問題を処理するために、各種のモニタリング機能を発揮あるいは利用するとともに、企業のリスクに見合う分だけ金利を高め設定するなどの措置を講じるために発生するものと言われている。

(参考文献) 「規模別および年代別の設備投資行動」(花崎正晴、TRAN THI THU THUY)～財務総合政策研究所編「フィナンシャルレビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」

付加価値率

キーワードの説明

- 付加価値率とは、売上高に占める付加価値額の割合を言い、企業の価値創造力を図る尺度です。付加価値率が高い場合は、企業が新しく創造した価値が大きいと言えます。

$$\text{付加価値率(\%)} = \frac{\text{付加価値額}^*}{\text{売上高}} \times 100$$

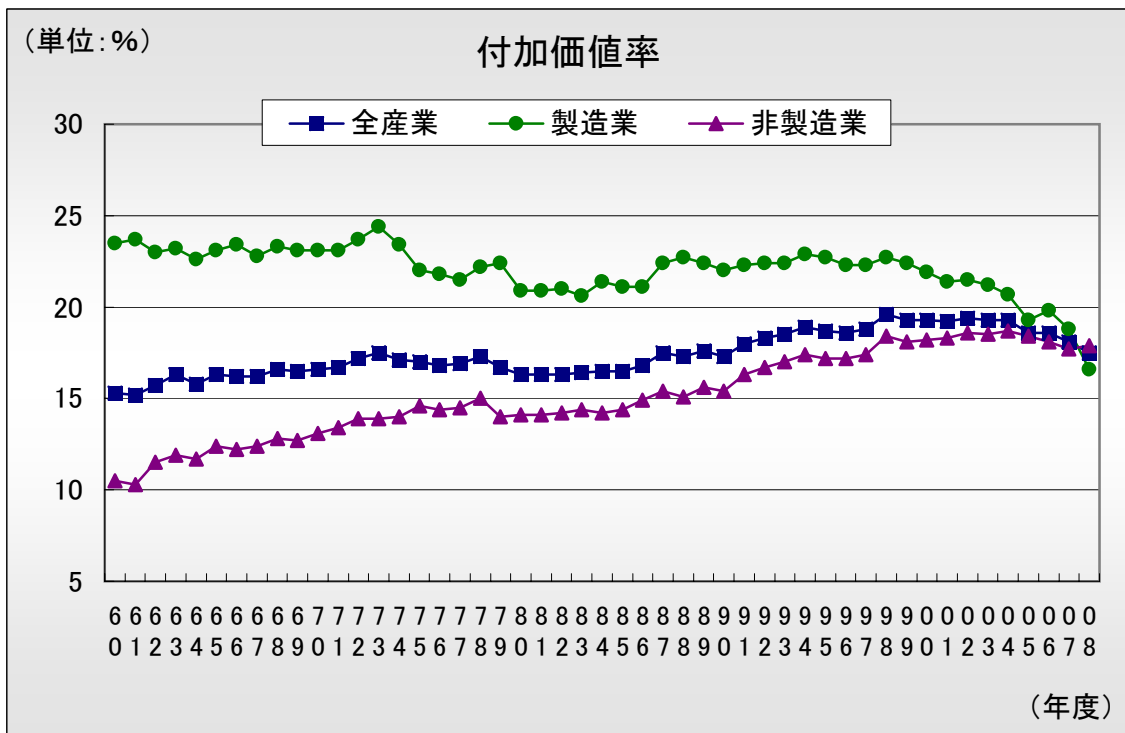
- * 付加価値額＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益
 2006年度調査以前：人件費＝役員給与＋従業員給与（従業員賞与を含む）＋福利厚生費
 2007年度調査以降：人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費

役員賞与は、2006年度調査以前では利益処分項目として調査を行っていたが、2007年度調査以降は費用項目として調査を行っている。また、従業員賞与は、2006年度調査以前では従業員給与に含めて調査を行っていたが、2007年度調査以降は従業員給与に含めず単独項目として調査を行っている。

人件費には、臨時職員・パート職員分を含む。派遣職員分については、派遣元の業種において計上されている。

グラフで見る1960年度以降の推移

- 2008年度の製造業をみると、付加価値額の減少が売上高の減少を上回ったため、付加価値率は前年度比で減少しています。非製造業をみると、売上高の減少が付加価値額の減少を上回ったため、付加価値率は前年度比で増加しています。



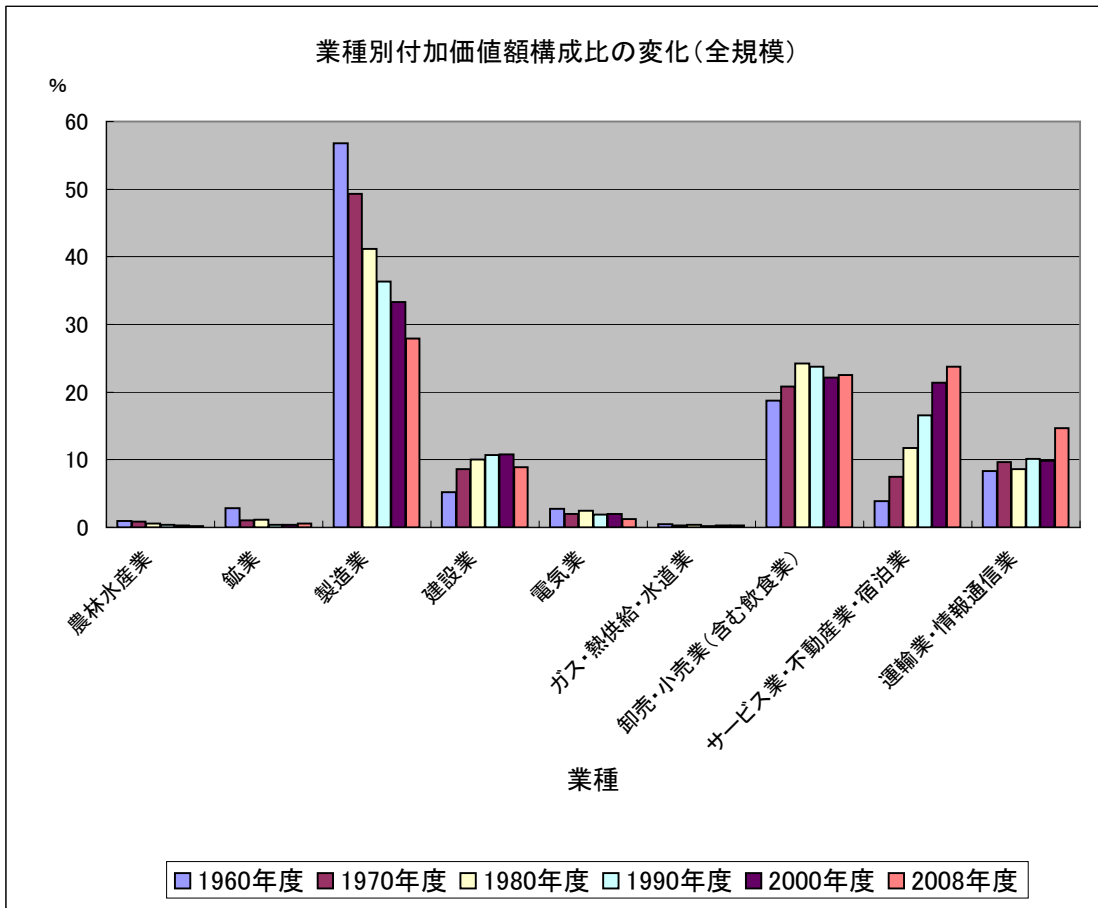
(注) 1. 付加価値率(%) = (付加価値額 / 売上額) × 100

2. 全産業及び非製造業は金融業、保険業を除く。

(出所) 法人企業統計年報

トピックス

○製造業の構成比が減少しているのとは対照的にサービス業等の構成比が増加。法人企業統計調査の対象業種別に、1960年度からの付加価値額構成比の変化を見たのが下図です。製造業の構成比が一貫して減少しているのとは対照的に、サービス業・不動産業・宿泊業の構成比が増加しているのがわかります。また建設業、卸売・小売業(含む飲食店)、運輸業・情報通信業は一定の構成比を占めています。なお、日本においては高度成長期に第1次産業から第2次、第3次産業への産業構造のシフトが起こったとされていますが、法人企業統計調査においては農林水産業中大部分を占められる個人経営者が対象外となっていることから、このような産業構造のシフトは確認されません。



(注) 業種分類の変遷については以下のページを参照して下さい。
<http://www.mof.go.jp/ssc/nenpohensen.pdf>

(参考文献)「産業構造の変化、規模の変化などの概観」(永濱利廣)～財務総合政策研究所編「フィナンシャルレビュー62号(法人企業統計から見た日本の企業行動特集)」